



## 平成27年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社

コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長 (氏名) 浦田 晴之

TEL 03-3435-3167

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,174,283	58.1	256,829	26.5	344,017	20.1	234,948	25.4
26年3月期	1,375,292	30.7	203,048	34.6	286,339	65.9	187,364	67.4

(注) 当社株主に帰属する包括利益 27年3月期 265,187百万円 (18.6%) 26年3月期 223,665百万円 (30.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資本税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	179.47	179.21	11.5	3.4	11.8
26年3月期	147.75	143.20	10.5	3.3	14.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 30,531百万円 26年3月期 18,368百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,443,628	2,318,071	2,152,198	18.8	1,644.60
26年3月期	9,066,961	2,096,365	1,919,346	21.2	1,465.77

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。株主資本比率および1株当たり株主資本は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	257,611	△467,801	213,432	827,518
26年3月期	478,006	△215,314	△277,704	818,039

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	23.00	23.00	30,117	15.6	1.6
27年3月期	—	—	—	36.00	36.00	47,188	20.1	2.3
28年3月期(予想)	—	22.00	—	—	—	—	—	—

(注)

1. 平成28年3月期の期末配当予想額は未定です。

2. 平成27年3月期の配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金支払額77百万円を含んでいます。

### 3. 平成28年3月期の連結業績目標(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社では株主・投資家の皆さまと当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中期的な経営目標を開示することといたしました。詳細は【添付資料】9ページ「2.経営方針(2)目標とする経営指標」および10ページ「2.経営方針(3)中期的な経営目標」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) ハートフォード生命保険株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、【添付資料】19ページ「4. 連結財務諸表(9)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	1,323,644,528 株	26年3月期	1,322,777,628 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期	12,847,757 株	26年3月期	13,333,334 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	1,309,143,822 株	26年3月期	1,268,080,744 株
--------	-----------------	--------	-----------------

(注)平成27年3月期連結会計年度において、役員報酬BIP信託(役員報酬制度のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの)として保有する当社株式2,153,800株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株あたり情報の算出において控除する自己株式には含めています。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	535,761	55.0	103,616	825.6	115,854	489.7	127,830	758.1
26年3月期	345,548	9.1	11,194	△39.6	19,646	△8.0	14,896	△37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	97.64	97.64
26年3月期	11.75	11.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	4,198,020	823,347	823,347	19.5	626.72			
26年3月期	3,882,966	732,635	732,635	18.8	556.94			

(参考) 自己資本 27年3月期 820,149百万円 26年3月期 729,279百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1.経営成績および財政状態に関する分析(1)連結経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

2.連結財務諸表の作成に際して、当社の一部の子会社および関連会社には、継続的に3ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。株式会社大京(以下、大京)は、平成26年2月27日に当社の連結子会社となり、それ以降、連結財務諸表の作成に際して、当社と決算日の異なる財務諸表を使用してきましたが、財政状態および経営成績をタイムリーに連結財務諸表に反映するために、当連結会計年度より当社と大京との会計期間の差異を解消し、大京の決算日を当社の決算日と同じ3月31日に変更しています。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結財務諸表に反映しています。

## 【添付資料の目次】

1. 経営成績および財政状態に関する分析	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
当連結会計年度の経営成績	2
経済環境	2
業績総括	2
セグメント別動向	3
今後の見通し	6
(2) 連結財政状態に関する分析	7
資産、負債、株主資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析	7
キャッシュ・フローの状況	7
キャッシュ・フロー関連指標の推移	8
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的な経営目標	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結資本変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) セグメント情報	17
(8) 1株当たり情報	18
(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19

# 1. 経営成績および財政状態に関する分析

## (1) 連結経営成績に関する分析

### 当連結会計年度の経営成績

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減	増減率
営業収益 (百万円)	1,375,292	2,174,283	798,991	58%
営業費用 (百万円)	1,172,244	1,917,454	745,210	64%
税引前当期純利益 (百万円)	286,339	344,017	57,678	20%
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	187,364	234,948	47,584	25%
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (基本的) (円)	147.75	179.47	31.72	21%
(希薄化後) (円)	143.20	179.21	36.01	25%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率) (%)	10.5	11.5	1.0	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する当期純利益率) (%)	2.14	2.29	0.15	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

### 経済環境

世界経済は、堅調な米国経済等を背景に、全体として緩やかな回復基調にあります。欧州経済の低成長率の長期化、原油価格の大幅下落による資源国の経済悪化、中国の経済成長率の引き下げ等、各国の経済成長には引き続き不均一さが見られる状況が継続しています。

日本経済では、円安傾向の定着により企業収益は拡大し、設備投資を積極化させる計画や、賃金のベースアップの動きが見られます。

### 業績総括 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度の1,375,292百万円に比べて58%増の2,174,283百万円になりました。平成26年7月1日に買収したハートフォード生命保険株式会社 (以下、ハートフォード生命) の連結子会社化により、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる運用資産からの運用益を計上したため「生命保険料収入および運用益」が増加しました。また、平成26年2月27日に連結子会社化した大京、ならびに平成25年7月1日に買収した資産運用会社のRobeco Groep N.V. (以下、ロベコ) やその他新規買収連結子会社の貢献、環境エネルギー事業の伸長により「サービス収入」が増加し、新規買収連結子会社や大京の貢献により「商品および不動産売上高」が増加しました。

営業費用は、前連結会計年度の1,172,244百万円に比べて64%増の1,917,454百万円になりました。上述の収益の増加と同様に、主に「生命保険費用」、「サービス費用」および「商品および不動産売上原価」が増加しました。また、連結子会社の増加および米州の手数料ビジネスが好調なことから「販売費および一般管理費」も増加しました。

また、ハートフォード生命の連結子会社化において、取得対価の公正価値が認識した純資産の公正価値を下回ったため、その差額を「バーゲン・パーチェス益」として認識しました。

以上のことから、当連結会計年度の税引前当期純利益は、前連結会計年度の286,339百万円に比べて20%増の344,017百万円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の187,364百万円に比べて25%増の234,948百万円になりました。

なお、当連結会計年度より、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しています。これは当社の事業活動の多様化や新規買収による連結子会社の増加などに伴い収益構造が変化していること、特に非金融事業からの収益の割合が高まっていることを反映しています。例えば、連結損益計算書においては、従来「その他の営業収入」に区分していた取引を「アセットマネジメントおよびサービシング収入」と合算し「サービス収入」とい

う、よりビジネスの実態に近い勘定科目名に変更しました。また、連結貸借対照表においては大きな変更はありませんが「その他営業資産」を「事業用資産」と呼び替えました。これらの変更に伴い、過年度も組替再表示を行いました。変更内容の詳細につきましては16ページ「4. 連結財務諸表（注）1」をご参照ください。

また、大京は、平成26年2月27日に当社の連結子会社となり、それ以降、連結財務諸表の作成に際して、当社と決算日の異なる財務諸表を使用してきましたが、財政状態および経営成績をタイムリーに連結財務諸表に反映するために、当連結会計年度より当社と大京との会計期間の差異を解消し、大京の決算日を当社の決算日と同じ3月31日に変更しています。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結財務諸表に反映しています。

## セグメント別動向

当連結会計年度のセグメント利益は、前連結会計年度の295,237百万円から14%増の336,542百万円となりました。不動産事業部門と事業投資事業部門で減益となりましたが、リテール事業部門と海外事業部門が大きく貢献し、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門も堅調に推移しました。

なお、これまでセグメント収益はセグメント間取引を調整した後の金額で表示していましたが、セグメント間取引は増加傾向にあることから、当連結会計年度よりセグメント間取引を含んだセグメント収益を表示する方法に変更しました。これに伴い、前連結会計年度のセグメント収益は当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しています。しかし、この変更がセグメント収益に与える影響は軽微です。

また、当連結会計年度において、当社と事業投資事業部門に含まれる大京との会計期間の差異を解消しました。この変更により前連結会計年度も遡及的に調整しています。

各セグメントの当連結会計年度の動向は以下のとおりです。

### 法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

国内の経済環境は、消費税増税による個人消費・住宅投資などへの反動減は見られましたが、企業業績回復による設備投資の増加が見込まれています。金融機関の貸出は、大企業向けのみならず中小企業向けにも増加基調が見られるものの、引き続き貸出競争の熾烈化は継続しています。

セグメント収益は、主に営業貸付金の平均残高減少に伴い金融収益が減少しましたが、平成26年12月22日に買収した弥生株式会社（以下「弥生」）の収益貢献ならびに国内の中堅・中小企業に対する太陽光パネル販売や生命保険販売などの手数料ビジネスが順調なことから商品売上高およびサービス収入が増加しました。この結果、前連結会計年度の78,825百万円に比べて8%増の85,502百万円になりました。

セグメント費用も前連結会計年度と比べて増加しましたが、セグメント利益は、前連結会計年度の24,874百万円に比べて3%増の25,519百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金が減少したものの、弥生の連結子会社化に伴う営業権、その他の無形資産等の計上により、前連結会計年度末比14%増の1,132,468百万円になりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	78,825	85,502	6,677	8
セグメント利益	24,874	25,519	645	3

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	992,078	1,132,468	140,390	14

**メンテナンスリース事業部門**：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

自動車リース業界においては、消費税増税による一時的な反動減は見られましたが、緩やかな景気回復を背景に新規自動車リース台数も回復基調にあります。

セグメント収益は、自動車事業において順調に資産が拡大していることにより、オペレーティング・リース収益ならびに金融収益が増加し、加えて付加価値サービスからのサービス収入も増加したことから、前連結会計年度の251,328百万円に比べて5%増の263,499百万円と引き続き順調に推移しました。

セグメント費用は、収益拡大に伴いオペレーティング・リース原価が増加したことにより、前連結会計年度に比べて増加しましたが、セグメント利益は、前連結会計年度の37,062百万円に比べて9%増の40,366百万円になりました。

セグメント資産は、オペレーティング・リース投資およびファイナンス・リース投資が増加した結果、前連結会計年度末比7%増の662,851百万円になりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額(百万円)	率(%)
セグメント収益	251,328	263,499	12,171	5
セグメント利益	37,062	40,366	3,304	9

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減	
			金額(百万円)	率(%)
セグメント資産	622,009	662,851	40,842	7

**不動産事業部門**：不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人(REIT)の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

オフィスビル市場は、オフィス賃料、空室率ともに改善が続いています。J-REITや海外投資家を中心として、引き続き不動産取得は活発であり、物件取得競争による不動産価格の上昇や大型の不動産売買事例も見られます。また、訪日観光客の増加により、ホテル・旅館の稼働率や宿泊単価が上昇する動きも見られます。一方、マンション市場では、消費税増税の影響もあり、新築マンションの契約率が低下する場面も見られました。

セグメント収益は、主に資産残高の減少に伴う金融収益およびオペレーティング・リース収益に含まれる賃貸収益の減少、ならびにマンション引き渡し戸数の減少による不動産売上高の減少により、前連結会計年度の203,382百万円に比べて10%減の182,321百万円になりました。一方、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産売却益と、堅調な運営事業や不動産管理からの手数料の増加によりサービス収入は増加しました。

セグメント費用は、不動産販売原価が減少したものの長期性資産評価損等が増加したため、前連結会計年度からほぼ横ばいとなりました。

その結果、セグメント利益は、前連結会計年度の17,956百万円に比べて81%減の3,484百万円になりました。

セグメント資産は、主に賃貸不動産の売却によりオペレーティング・リース投資が減少したことから、前連結会計年度末比13%減の835,386百万円になりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額(百万円)	率(%)
セグメント収益	203,382	182,321	△21,061	△10
セグメント利益	17,956	3,484	△14,472	△81

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減	
			金額(百万円)	率(%)
セグメント資産	962,404	835,386	△127,018	△13

**事業投資事業部門**：環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業

国内の環境エネルギー事業は、再生可能エネルギーの買い取り制度の見直しがなされていますが、中長期的に再生可能エネルギーの重要性は高く、太陽光発電以外にも風力、地熱発電へと事業対象は広がっています。資本市場においては、昨年度は新規上場会社数が5年連続で増加しており、今年度も引き続き好調な環境が継続しています。

セグメント収益は、新規買収による連結子会社と環境エネルギー事業の貢献ならびに大京の連結子会社化により、サービス収入と商品および不動産売上高が増加したため、前連結会計年度の236,879百万円に比べて181%増の666,120百万円になりました。

セグメント費用は、新規買収による連結子会社と大京の費用に加えて、環境エネルギー事業における費用も増加したことにより、前連結会計年度に比べて増加しました。

一方、前連結会計年度に持分法適用関連会社であった大京の連結子会社化に伴う評価益の計上があったことにより、セグメント利益は、前連結会計年度の95,786百万円に比べて56%減の42,414百万円になりました。

セグメント資産は、サービサー事業において営業貸付金が減少したものの、新規買収による連結子会社ならびに環境エネルギー事業における事業用資産の増加に加え、大京の棚卸資産等が増加したことから、前連結会計年度末比20%増の660,014百万円になりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額(百万円)	率(%)
セグメント収益	236,879	666,120	429,241	181
セグメント利益	95,786	42,414	△53,372	△56

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減	
			金額(百万円)	率(%)
セグメント資産	552,183	660,014	107,831	20

**リテール事業部門**：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まり、各社で新規商品を開発する動きが見られます。個人向けのローン需要は、景気回復に伴う個人消費マインドの回復により増加しており、各社は販売活動を活発化しています。

セグメント収益は、銀行事業における金融収益の増加、生命保険事業における契約数の伸長ならびに平成26年7月1日に買収したハートフォード生命の連結子会社化による収益の増加に加え、マネックスグループ株式会社の株式売却益の計上により、前連結会計年度の211,612百万円に比べて101%増の425,977百万円になりました。

セグメント費用は、ハートフォード生命の連結子会社化による保険関連費用や販売費および一般管理費の増加により増加しました。

上記に加え、ハートフォード生命の買収に伴うバーゲン・パーチェス益の計上により、セグメント利益は、前連結会計年度の49,871百万円に比べて142%増の120,616百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に加えて、ハートフォード生命の保有する投資有価証券により、前連結会計年度末比71%増の3,700,635百万円になりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額(百万円)	率(%)
セグメント収益	211,612	425,977	214,365	101
セグメント利益	49,871	120,616	70,745	142

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,166,986	3,700,635	1,533,649	71

**海外事業部門**：リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

世界経済は、堅調な米国経済等を背景に、全体として緩やかな回復基調にあります。欧州経済の低成長率の長期化、原油価格の大幅下落による資源国の経済悪化、中国の経済成長率の引き下げ等、各国の経済成長には引き続き不均一さが見られる状況が継続しています。

セグメント収益は、主に平成25年7月1日に買収したロベコのアセットマネジメント事業や米州の手数料の貢献によるサービス収入の増加により、前連結会計年度の412,157百万円に比べて36%増の561,893百万円になりました。

セグメント費用は、ロベコのアセットマネジメント費用や販売費および一般管理費の増加等により、前連結会計年度に比べて増加しました。

上記に加え、連結子会社であったSTX Energy Co., Ltd.（現・GS E&R Corp. 以下、STX Energy）の保有株式を一部売却したことに伴う売却益の計上により、セグメント利益は、前連結会計年度の69,688百万円に比べて49%増の104,143百万円になりました。

セグメント資産は、STX Energyの株式を一部売却したことにより連結子会社から持分法適用関連会社となったため、事業用資産が減少しましたが、主に米州における営業貸付金および投資有価証券が増加したため、前連結会計年度末比10%増の2,178,895百万円になりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	412,157	561,893	149,736	36
セグメント利益	69,688	104,143	34,455	49

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,972,138	2,178,895	206,757	10

## 今後の見通し

これまで築いたビジネスの継続的な成長に加えて、全てのセグメントで新たな成長の機会があると考えており、今後もそれらの取り込みによる持続的な利益成長を目指します。中期的な経営目標については、10ページ「2. 経営方針（3）中期的な経営目標」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。



**（2）連結財政状態に関する分析****資産、負債、株主資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析**

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減	増減率
総資産 (百万円)	9,066,961	11,443,628	2,376,667	26%
（うち、セグメント資産）	7,267,798	9,170,249	1,902,451	26%
負債合計 (百万円)	6,917,419	9,058,656	2,141,237	31%
（うち、長短借入債務）	4,160,999	4,417,730	256,731	6%
（うち、預金）	1,206,413	1,287,380	80,967	7%
当社株主資本 (百万円)	1,919,346	2,152,198	232,852	12%
1株当たり当社株主資本 (円)	1,465.77	1,644.60	178.83	12%

（注1）株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、前連結会計年度末の9,066,961百万円に比べて26%増の11,443,628百万円になりました。ハートフォード生命の買収に伴い、主に「投資有価証券」および「その他資産」が増加しました。「営業貸付金」は主に米州において増加しました。一方、「オペレーティング・リース投資」は賃貸不動産や航空機の売却等により減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて26%増の9,170,249百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長期借入債務」および「預金」が増加しました。また、ハートフォード生命の連結子会社化に伴い、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる「保険契約債務および保険契約者勘定」が増加しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から12%増の2,152,198百万円になりました。

**キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末の現金および現金等価物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より9,479百万円増加し、827,518百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて当期純利益が増加したものの、連結子会社となったハートフォード生命保険の保険契約債務および保険契約者勘定が減少した結果、前連結会計年度の478,006百万円から当連結会計年度は257,611百万円へ資金流入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に顧客への営業貸付金の実行や事業用資産の購入による支出が増加するとともに、営業貸付金の元本回収による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度の215,314百万円から当連結会計年度は467,801百万円へ資金流出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入債務の調達増加、返済の減少により、前連結会計年度の277,704百万円の資金流出から当連結会計年度は213,432百万円の資金流入となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
株主資本比率	21.2%	18.8%
時価ベースの株主資本比率	19.6%	19.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.2	22.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8倍	3.5倍

株主資本比率：当社株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に記載されている短期および長期借入債務ならびに預金を対象としています。

### （3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、事業活動で得られた利益を主に内部留保として確保し、事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより株主価値の増大に努めてまいります。同時に、業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

これらの基本方針のもと、当期の1株当たりの配当金につきましては、昨年の23円から36円といたします。

また、自己株式取得についても、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化、株価の動向および財務状況等を勘案のうえ、弾力的・機動的に対処してまいります。

次期（平成28年3月期）につきましては、利益成長に向けた積極的な投資機会の獲得と配当との最適なバランスを重視します。中間配当を実施し、基本的に年2回（中間配当・期末配当）の配当の実施を予定しています。また、次期の1株当たりの中間配当金の予想額は、22円といたします。なお、次期の1株当たりの期末配当金は、未定です。

### （4）事業等のリスク

本決算短信の提出日時点において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、最近の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

オリックスはグループとして以下の企業理念および経営方針を定めています。

#### 〔企業理念〕

オリックスは、たえず市場の要請を先取りし、先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

#### 〔経営方針〕

- ・ オリックスは、お客様の多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
- ・ オリックスは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。
- ・ オリックスは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
- ・ オリックスは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

#### 〔行動指針〕

Creativity 先見性と柔軟性を持って、たえず創造力あふれる行動をとろう。

Integration お互いの英知と情報を結合させ、人間的なふれあいを通じて、グループ力を高めよう。

### （2）目標とする経営指標

オリックスは持続的な成長に向けて、収益力の観点から当社株主に帰属する当期純利益を、資本効率の観点からROE（株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を、資産効率の観点からROA（総資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を経営指標としています。手数料ビジネスなどの収益機会の拡大によって資本効率を高めるとともに、事業機会を捉えた優良な資産拡大によって資産効率の向上に努めることで、平成30年3月期に当期純利益3,000億円、ROE11～12%の実現を目指します。

上記の経営指標の過去3年間の推移は以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）	111,909	187,364	234,948
ROE（%）	7.4	10.5	11.5
ROA（%）	1.33	2.14	2.29

### （3）中期的な経営目標

オリックスは市場環境や需要動向の変化に機敏かつ柔軟に対応しながら、チャレンジとイノベーションを積み重ねてきました。オリックスの事業は、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門、不動産事業部門、事業投資事業部門、リテール事業部門、海外事業部門という6つのセグメントで構成されており、分散された多様な事業ポートフォリオを形成しています。同時に、各事業が有機的に結びつき、縦横に連携して相互に専門性を交換し、さらに高い価値を創造できるようにしています。

オリックスは、今後も事業ポートフォリオの分散による事業展開を軸とし、これまで培った事業基盤や顧客基盤、知見や専門性を活かし、より付加価値の高いサービスを提供することで収益性を高めながら、中期的に「非金融事業の拡大」によって、持続的な利益成長の実現を目指します。

「非金融事業の拡大」に向けた取組みとしては、“既存事業の成長” “重点分野への新規投資” という方針のもと、環境の変化に応じた新たな事業機会へ挑戦していきます。

- ・ “既存事業の成長”：強みと専門性をさらに深掘りし、自動車事業の国内外での拡大、弥生のプラットフォームを使った国内事業の新展開、海外における事業多角化、生命保険事業の拡大などを進めていきます。
- ・ “重点分野への新規投資”：資産の入れ替えを重要な戦略と位置づけ、環境エネルギー事業、アジアのネットワーク、アセットマネジメント、PE投資を重点分野と定め、低収益・低成長資産の売却と新分野への投資を継続的に実行します。

### （4）会社の対処すべき課題

オリックスは、経営環境に柔軟かつ迅速に適応していく企業体質を、常に維持し進化させていくことが重要だと考えています。前述の中期的な経営目標の実現に向けて、以下の3つの打ち手に取り組んでいきます。

- ① リスクマネジメントの更なる高度化
- ② 社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね
- ③ 価値ある職場づくり

- ① 「リスクマネジメントの更なる高度化」については、リスクの挑戦に必要な専門性を高め、「グッドリスク」を見極める判断力をさらに磨き、オリックスの成長を支える土台を一層堅固なものにしてまいります。
- ② 「社会性と経済性を同時に満たす取引の積み重ね」については、お客様にとって価値のある商品やサービスを提供し、オリックスの収益を向上させるとともに、社会や環境への配慮など社会性も意識した取引を積み重ねてまいります。
- ③ 「価値ある職場づくり」については、国籍・年齢・性別・職歴・学歴・雇用形態などの異なるすべての社員が働きがい、生きがいを感じられる職場づくりを進めることで、グローバルな組織としての力を一層高めることに注力してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社のビジネスを適切に反映することができる米国会計基準に基づき開示しています。

過年度の財務報告との継続性を維持し、比較可能性を確保することが当社ステークホルダーの便益であると考えていることから、米国会計基準を採用しています。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金および現金等価物	818,039	827,518	短期借入債務	308,331	284,785
使途制限付現金	87,035	85,561	預金	1,206,413	1,287,380
ファイナンス・リース投資	1,094,073	1,216,454	支払手形、買掛金および未払金	263,823	335,936
営業貸付金	2,315,555	2,478,054	保険契約債務および保険契約者勘定	454,436	2,073,650
(平成26年3月31日および平成27年3月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ12,631百万円および15,361百万円を含む)			(平成27年3月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、1,254,483百万円を含む)		
貸倒引当金	△84,796	△72,326	未払法人税等	311,871	345,514
オペレーティング・リース投資	1,379,741	1,296,220	長期借入債務	3,852,668	4,132,945
投資有価証券	1,214,452	2,846,257	その他負債	519,877	598,446
(平成26年3月31日および平成27年3月31日において、会計編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ11,433百万円および16,891百万円を含む)			(負債合計)	6,917,419	9,058,656
事業用資産	295,863	278,100	償還可能非支配持分	53,177	66,901
関連会社投資	297,325	378,087	契約債務および偶発債務		
受取手形、売掛金および未収入金	193,369	348,404	資本金	219,546	220,056
棚卸資産	106,031	165,540	資本剰余金	255,449	255,595
社用資産	128,060	131,556	利益剰余金	1,468,172	1,672,585
その他資産	1,222,214	1,464,203	その他の包括利益累計額	38	30,373
(平成27年3月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、36,038百万円を含む)			自己株式(取得価額)	△23,859	△26,411
			(当社株主資本合計)	1,919,346	2,152,198
			非支配持分	177,019	165,873
			(資本合計)	2,096,365	2,318,071
資産合計	9,066,961	11,443,628	負債・資本合計	9,066,961	11,443,628

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現有価証券評価損益	38,651	50,330
確定給付年金制度	△6,230	△19,448
為替換算調整勘定	△31,949	431
未実現デリバティブ評価損益	△434	△940
	38	30,373

## (2) 連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)
営業収益				
金融収益	191,700	90	186,883	97
有価証券売却益および受取配当金	27,181	78	56,395	207
オペレーティング・リース収益	330,606	109	363,095	110
生命保険料収入および運用益	155,406	112	351,493	226
商品および不動産売上高	179,884	222	450,869	251
サービス収入	490,515	174	765,548	156
営業収益計	1,375,292	131	2,174,283	158
営業費用				
支払利息	82,968	82	72,647	88
オペレーティング・リース原価	216,568	111	238,157	110
生命保険費用	108,343	110	271,948	251
商品および不動産売上原価	162,989	224	402,021	247
サービス費用	260,278	163	425,676	164
その他の損益(純額)	△21,001	—	23,674	—
販売費および一般管理費	316,851	140	427,816	135
貸倒引当金繰入額	13,838	138	11,631	84
長期性資産評価損	23,421	131	34,887	149
有価証券評価損	7,989	35	8,997	113
営業費用計	1,172,244	130	1,917,454	164
営業利益	203,048	135	256,829	126
持分法投資損益	18,368	133	30,531	166
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	64,923	824	20,575	32
バーゲン・パーチェス益	—	—	36,082	—
税引前当期純利益	286,339	166	344,017	120
法人税等	98,553	184	89,057	90
継続事業からの利益	187,786	158	254,960	136
非継続事業からの損益				
非継続事業からの損益	12,182		463	
法人税等	△4,681		△166	
非継続事業からの損益(税効果控除後)	7,501	—	297	4
当期純利益	195,287	164	255,257	131
非支配持分に帰属する当期純利益	3,815	121	15,339	402
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益	4,108	103	4,970	121
当社株主に帰属する当期純利益	187,364	167	234,948	125

- (注) 1 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、会計基準編纂書)205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。
- 2 平成26年4月1日より、会計基準書アップデート第2014-08号(非継続事業の財務報告および企業の構成単位の処分に関する開示-会計基準編纂書205(財務諸表の表示)および会計基準編纂書360(有形固定資産))を早期適用し、当第1四半期連結累計期間より、このアップデートに従い、非継続事業からの損益を表示しています。ただし、当連結会計年度において、このアップデートの適用日前の構成単位または構成単位グループの処分または売却予定への分類は、このアップデートの適用対象ではないため、改正前の会計基準編纂書205-20に従い、非継続事業からの損益を表示しています。

## (3) 連結包括利益計算書(米国会計基準)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
当期純利益	195,287	255,257
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	10,603	9,867
確定給付年金制度	3,570	△14,952
為替換算調整勘定	36,928	37,155
未実現デリバティブ評価損益	1,487	△561
その他の包括利益 計	52,588	31,509
包括利益	247,875	286,766
非支配持分に帰属する包括利益	16,003	7,314
償還可能非支配持分に帰属する包括利益	8,207	14,265
当社株主に帰属する包括利益	223,665	265,187

## (4) 連結資本変動計算書(米国会計基準)

	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成25年3月31日残高	194,039	229,600	1,305,044	△36,263	△48,824	1,643,596	43,977	1,687,573
子会社への出資						—	89,233	89,233
非支配持分との取引		239				239	2,055	2,294
包括利益								
当期純利益			187,364			187,364	3,815	191,179
その他の包括利益								
未実現有価証券評価損益				9,677		9,677	926	10,603
確定給付年金制度				3,357		3,357	213	3,570
為替換算調整勘定				21,810		21,810	11,019	32,829
未実現デリバティブ評価損益				1,457		1,457	30	1,487
その他の包括利益 計						36,301	12,188	48,489
包括利益 計						223,665	16,003	239,668
配当金			△15,878			△15,878	△2,099	△17,977
転換社債の株式への転換による増加額	25,066	24,878				49,944	—	49,944
ストックオプションの 権利行使による増加額	441	422				863	—	863
自己株式の取得による増加額					△19	△19	—	△19
ロベコ買収による影響額			△5,471		24,880	19,409	27,850	47,259
その他の増減		310	△2,887		104	△2,473	—	△2,473
平成26年3月31日残高	219,546	255,449	1,468,172	38	△23,859	1,919,346	177,019	2,096,365
子会社への出資						—	26,447	26,447
非支配持分との取引		△505		96		△409	△40,735	△41,144
包括利益								
当期純利益			234,948			234,948	15,339	250,287
その他の包括利益(△損失)								
未実現有価証券評価損益				11,679		11,679	△1,812	9,867
確定給付年金制度				△13,218		△13,218	△1,734	△14,952
為替換算調整勘定				32,284		32,284	△4,424	27,860
未実現デリバティブ評価損益				△506		△506	△55	△561
その他の包括利益(△損失) 計						30,239	△8,025	22,214
包括利益 計						265,187	7,314	272,501
配当金			△30,117			△30,117	△4,172	△34,289
ストックオプションの 権利行使による増加額	510	504				1,014	—	1,014
自己株式の取得による増加額					△3,423	△3,423	—	△3,423
自己株式の処分による影響額		△697	△174		871	—	—	—
その他の増減		844	△244			600	—	600
平成27年3月31日残高	220,056	255,595	1,672,585	30,373	△26,411	2,152,198	165,873	2,318,071

(注) 上記の連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分は含まれていません。



## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書(米国会計基準)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
当期純利益	195,287	255,257
営業活動から得た現金(純額)への当期純利益の調整:		
減価償却費・その他償却費	206,670	229,583
貸倒引当金繰入額	13,838	11,631
持分法投資損益(貸付利息を除く)	△18,159	△30,267
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△64,923	△20,575
バーゲン・パーチェス益	—	△36,082
売却可能有価証券の売却益	△14,149	△32,077
オペレーティング・リース資産の売却益	△23,692	△34,425
長期性資産評価損	23,421	34,887
有価証券評価損	7,989	8,997
使途制限付現金の減少(増加)	22,366	△1,922
短期売買目的有価証券の減少	21,300	441,554
棚卸資産の減少(増加)	25,581	△13,481
受取手形、売掛金および未収入金の増加	△17,572	△20,742
支払手形、買掛金および未払金の増加	26,505	34,275
保険契約債務および保険契約者勘定の増加(減少)	28,429	△506,043
その他の増減(純額)	45,115	△62,959
営業活動から得た現金(純額)	478,006	257,611
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
リース資産の購入	△859,568	△907,484
ファイナンス・リース投資の回収	459,003	488,522
顧客への営業貸付金の実行	△1,035,564	△1,109,458
営業貸付金の元本回収	1,264,645	977,272
オペレーティング・リース資産の売却	251,904	272,040
関連会社への投資(純額)	△45,084	△27,698
関連会社投資の売却	15,429	2,128
売却可能有価証券の購入	△897,246	△982,415
売却可能有価証券の売却	318,697	511,868
売却可能有価証券の償還	473,126	398,280
満期保有目的有価証券の購入	△8,519	△20,522
その他の有価証券の購入	△24,761	△27,489
その他の有価証券の売却	26,501	67,982
事業用資産の購入	△48,195	△81,311
子会社買収(取得時現金控除後)	△94,586	△73,240
子会社売却(売却時現金控除後)	—	47,800
その他の増減(純額)	△11,096	△4,076
投資活動に使用した現金(純額)	△215,314	△467,801
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加(減少)(純額)	△106,783	3,819
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	1,211,797	1,302,151
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△1,501,403	△1,142,682
預金の受入の増加(純額)	127,610	80,924
親会社による配当金の支払	△15,878	△30,117
非支配持分からの出資	11,089	7,919
コールマネーの増加(減少)(純額)	△5,000	6,000
その他の増減(純額)	864	△14,582
財務活動から得た(に使用した)現金(純額)	△277,704	213,432
<b>IV 現金および現金等価物に対する為替相場変動の影響額</b>	6,755	6,237
<b>V 現金および現金等価物増加(減少)額(純額)</b>	△8,257	9,479
<b>VI 現金および現金等価物期首残高</b>	826,296	818,039
<b>VII 現金および現金等価物期末残高</b>	818,039	827,518

(注) 1 当連結会計年度より、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更を以下のとおり行っています。この変更は、当社の事業活動の多様化や新規買収による連結子会社の増加などに伴う収益構造の変化を連結財務諸表に適切に反映するために行いました。これに伴い、前連結会計年度末の連結貸借対照表、前連結会計年度の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、当連結会計年度末および当連結会計年度の表示に合わせて、表示方法の変更を行っています。

(連結貸借対照表)

- ・「その他営業資産」として表示していた勘定科目の名称を「事業用資産」に変更しました。また名称変更に伴い、「その他営業資産」に含めていた一部の資産を「その他資産」に組替表示しています。
- ・「その他受取債権」として表示していた勘定科目のうち「受取手形、売掛金および未収入金」を独立表示しています。
- ・「定期預金」、「その他営業資産」に含めていた一部の資産、「その他受取債権」に含めていた一部の資産、「前払費用」として表示していた勘定科目を「その他資産」に合算表示しています。
- ・「支払手形および未払金等」として表示していた勘定科目のうち「支払手形、買掛金および未払金」を独立表示しています。
- ・「支払手形および未払金等」に含めていた一部の負債、「未払費用」、「受入保証金」として表示していた勘定科目を「その他負債」に合算表示しています。

(連結損益計算書)

- ・「ファイナンス・リース収益」、「貸付金および有価証券利息」として表示していた勘定科目を「金融収益」として合算表示し、また「その他の営業収入」に含めていた預金利息等一部のその他金融関連収益を「金融収益」に合算表示しています。
- ・「有価証券等仲介手数料および売却益」を、「有価証券売却益および受取配当金」に名称変更しています。
- ・「賃貸不動産売却益」として表示していた科目を「オペレーティング・リース収益」に合算表示しています。
- ・「不動産販売収入」、「商品売上高」として表示していた勘定科目を「商品および不動産売上高」として合算表示し、「不動産販売原価」、「商品売上原価」として表示していた勘定科目を「商品および不動産売上原価」に合算表示しています。
- ・「サービス収入」には従来の「アセットマネジメントおよびサービシング収入」および「その他の営業収入」のうちサービス関連の収益を合算表示しています。また「サービス費用」には従来の「アセットマネジメントおよびサービシング費用」および「その他の営業費用」のうちサービス関連の費用を合算表示しています。
- ・「その他の損益(純額)」には従来の「為替差損」、「その他の営業収入」に含めていたサービス関連以外の収益、「その他の営業費用」に含めていたサービス関連以外の費用、「販売費および一般管理費」に含めていた一部の費用を合算表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- ・「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賃貸不動産売却益」、「賃貸不動産以外のオペレーティング・リース資産の売却益」として表示していた勘定科目を「オペレーティング・リース資産の売却益」に合算表示しています。
- ・「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他受取債権の増加」として表示していた勘定科目に含めていた「受取手形、売掛金および未収入金の増加」を独立表示するとともに、一部の資産を「その他の増減(純額)」に組替表示しています。
- ・「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手形および未払金等の増加」として表示していた勘定科目のうち「支払手形、買掛金および未払金の増加」を独立表示するとともに、一部の負債を「その他の増減(純額)」に組替表示しています。
- ・「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の減少」として表示していた勘定科目を「その他の増減(純額)」に組替表示しています。
- ・「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他営業資産の購入」として表示していた勘定科目の名称を「事業用資産の購入」に変更するとともに、一部の資産を「その他の増減(純額)」に組替表示しています。

2 当連結会計年度より当社と大京との会計期間の差異を解消いたしました。内容の詳細については、「4. 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) セグメント情報(米国会計基準)

## 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	78,825	24,874	85,502	25,519	992,078	1,132,468
メンテナンスリース事業	251,328	37,062	263,499	40,366	622,009	662,851
不動産事業	203,382	17,956	182,321	3,484	962,404	835,386
事業投資事業	236,879	95,786	666,120	42,414	552,183	660,014
リテール事業	211,612	49,871	425,977	120,616	2,166,986	3,700,635
海外事業	412,157	69,688	561,893	104,143	1,972,138	2,178,895
セグメント計	1,394,183	295,237	2,185,312	336,542	7,267,798	9,170,249
連結財務諸表との調整	△18,891	△8,898	△11,029	7,475	1,799,163	2,273,379
連結合計	1,375,292	286,339	2,174,283	344,017	9,066,961	11,443,628

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前当期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 会計基準編纂書810(連結-変動持分事業体)に基づいて連結対象となっている変動持分事業体(VIE)のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上し、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。
3. 当連結会計年度よりセグメント間取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を連結財務諸表との調整に含めて計上しています。これらの変更により、前連結会計年度も組替再表示をしています。
4. 当連結会計年度において、当社と事業投資事業部門に含まれる大京との会計期間の差異を解消しました。この変更により、前連結会計年度も遡及的に調整しています。

## 所在地別情報

## 前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	977,427	131,797	292,675	△26,607	1,375,292
税引前当期純利益	211,442	42,901	44,178	△12,182	286,339

## 当連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益	1,602,610	209,923	363,964	△2,214	2,174,283
税引前当期純利益	228,063	32,382	84,035	△463	344,017

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
米州地域・・・米国  
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 上記の所在地別情報には、税引前当期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益が含まれています。
3. 当社の子会社であるロベコ(本社:オランダ・ロッテルダム)は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、全て「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前連結会計年度で「米州地域」58,997百万円、「その他海外」52,169百万円、当連結会計年度で「米州地域」99,059百万円、「その他海外」96,966百万円となります。

## (8) 1株当たり情報(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
当社株主に帰属する継続事業からの利益	180,070	234,651
希薄化効果:		
転換社債にかかる費用	265	—
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる継続事業からの利益	180,335	234,651

加重平均株式数	1,268,081千株	1,309,144千株
希薄化効果:		
転換社債の株式への転換	40,057千株	—
ストックオプションの権利行使	2,117千株	1,865千株
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,310,255千株	1,311,009千株

(単位:円)

1株当たり当社株主に帰属する継続事業からの利益:		
基本的	142.00	179.24
希薄化後	137.63	178.99

(単位:円)

1株当たり当社株主資本	1,465.77	1,644.60
-------------	----------	----------

- (注) 1. 前連結会計年度において、6,815千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。
2. 当連結会計年度において、6,499千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

## (9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 重要な会計方針

(新たに適用された会計基準)

平成26年4月、会計基準書アップデート第2014-08号(非継続事業の財務報告および企業の構成単位の処分に関する開示—会計基準編纂書205(財務諸表の表示)および会計基準編纂書360(有形固定資産))が公表されました。このアップデートは、企業の構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、企業の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業として報告することを要求しています。当社および子会社は、当第1四半期連結累計期間より、このアップデートを早期適用しました。このアップデートに基づき、当社および子会社は、構成単位または構成単位グループの処分および売却予定への分類が、当社および子会社の事業活動および業績に重要な影響を及ぼす(もしくは及ぼすことになる)戦略の変更となる場合に、非継続事業からの損益として報告します。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありませんでした。

このアップデートの適用日前の構成単位または構成単位グループの処分または売却予定への分類は、このアップデートの適用対象ではありません。そのため、当社および子会社は、当連結会計年度において、前連結会計年度末時点で売却等による処分予定に該当した子会社および事業については、改正前の会計基準編纂書205-20に基づき、連結損益計算書上、売却益および事業活動から生じた損益を非継続事業からの損益として報告しています。

(会計方針の変更)

連結財務諸表の作成に際して、当社の一部の子会社および関連会社には、継続的に3ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。大京は、平成26年2月27日に当社の連結子会社となり、それ以降、連結財務諸表の作成に際して、当社と決算日の異なる財務諸表を使用してきましたが、財政状態および経営成績をタイムリーに連結財務諸表に反映するために、当連結会計年度より当社と大京との会計期間の差異を解消し、大京の決算日を当社の決算日と同じ3月31日に変更しています。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結財務諸表に反映しています。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。